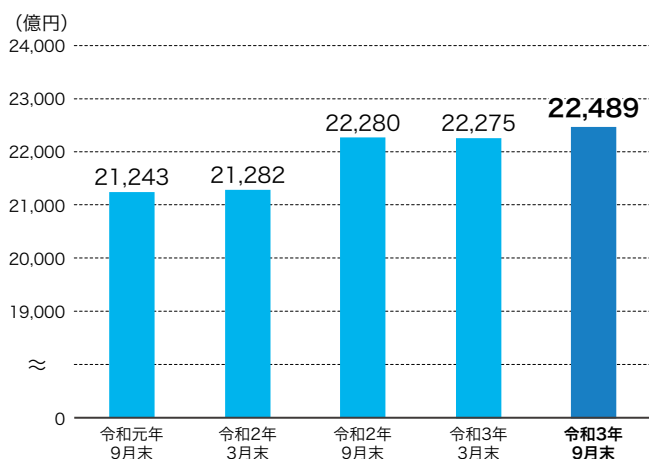


当金庫の2021年度上半期の業況をお知らせいたします。



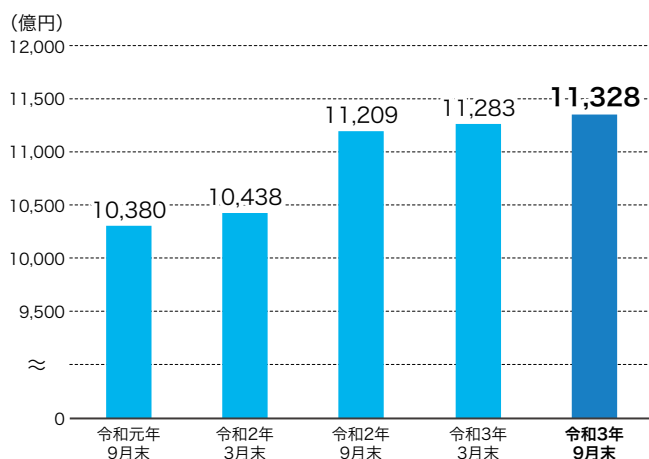
預金積金

預金積金残高は普通預金などの増加により、前期末比213億円増加の2兆2,489億円となりました。



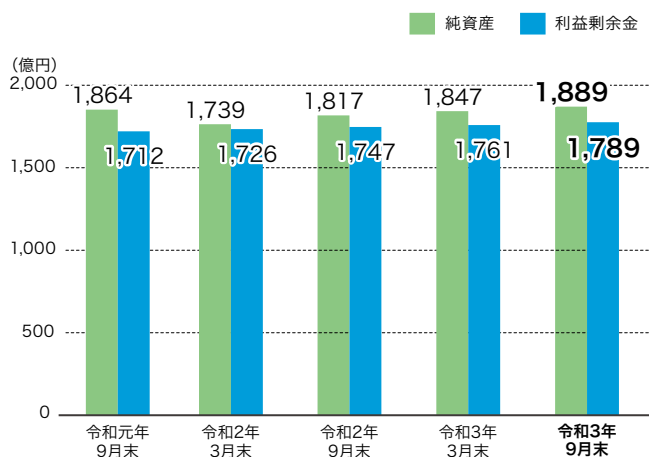
貸出金

貸出金残高は住宅ローンなど個人向けの貸出金の増加により、前期末比45億円増加の1兆1,328億円となりました。



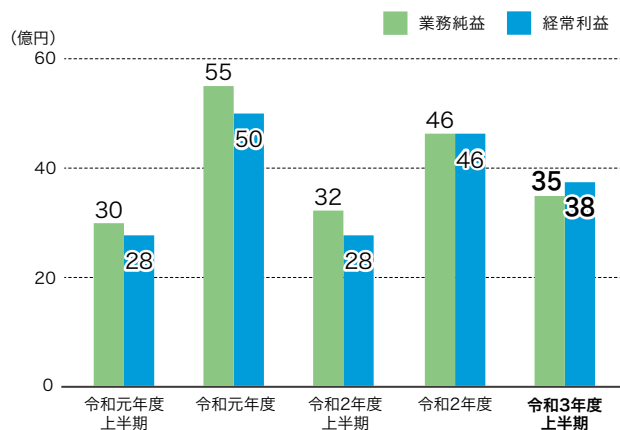
純資産

純資産は、前期末比42億円増加の1,889億円となりました。創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、前期末比27億円増加の1,789億円となり、質・量ともに十分な純資産を備えています。



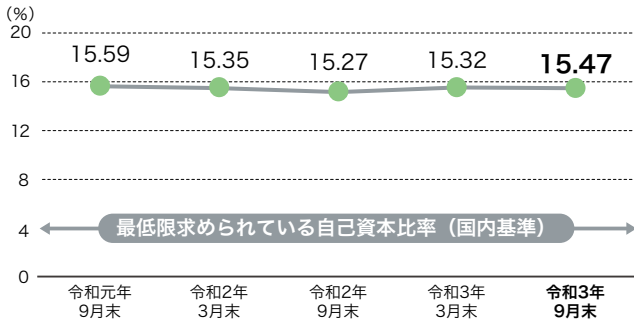
業務純益・経常利益

業務純益は、前年同期比2億円増加の35億円となりました。また、経常利益は、前年同期比9億円増加の38億円となりました。



自己資本比率

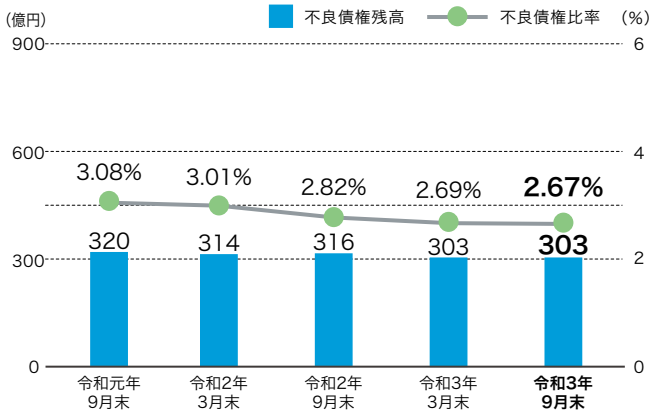
金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、利益計上による自己資本額の増加等の要因により、前期末比0.15ポイント上昇の15.47%となりました。



(参考)自己資本比率=自己資本額÷リスクアセット

不良債権の状況

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比3百万円減少の303億円、不良債権比率は前期末比0.02ポイント低下の2.67%となりました。



※不良債権比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

損益の状況

令和3年度上半期は、業務純益35億円、経常利益38億円、当期純利益28億円となりました。

(単位:百万円)

	令和2年度 上半期	令和3年度 上半期	増減
業務粗利益	11,186	11,268	81
資金利益	10,621	10,507	△113
役務取引等利益	555	570	14
その他業務利益	10	190	180
(うち国債等 債券関係損益)	△9	162	171
経費	7,911	7,732	△178
人件費	4,937	4,908	△28
物件費	2,686	2,471	△215
業務純益 (※1)	3,275	3,535	260
コア業務純益 (※2)	3,284	3,373	89
臨時損益	△462	272	735
不良債権処理損益	△79	62	142
株式等関係損益	△360	118	479
経常利益	2,811	3,807	996
特別損益	△1	△2	△1
当期純利益	2,148	2,831	683

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 コア業務純益とは、業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益等)を除いた、より実質的な収益力を表す利益です。

当金庫の概要(令和3年9月末現在)

創設	業	昭和25年10月25日
総資産	産	2兆5,958億円
預金	金	2兆2,489億円
貸出	金	1兆1,328億円
出資	金	12億26百万円
自己資本比率		15.47%(単体)
店舗数		78店舗(うち出張所1カ所、インターネット支店1店舗)
駐在員事務所		1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー		57カ所(共同ATMコーナー含む)
役員数		1,310人
本店所在地		安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+
令和3年1月取得

へきしんは、株日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、16年連続で
「A+」の評価を得ています。

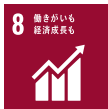
※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<https://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。

■本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。
■本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けていません。

SDGs達成のためパートナーシップを強化

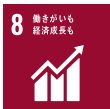
知立市と連携・協力に関する包括協定を締結

令和3年7月5日に、知立市と連携・協力に関する包括協定を締結しました。両者がパートナーシップをさらに強化し、SDGsの達成に向けて取り組んでまいります。



岡崎市と地域産業の振興に関する連携協定を締結

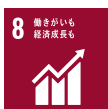
令和3年6月21日に、中小企業・小規模事業者および創業への多様な支援に関して、相互に連携しつつ質の高い支援策を地域に提供し、地域産業の振興を図ることを目的に、岡崎市と連携協定を締結しました。



地域経済の活性化を支援

第2回へきしん金シャチねっとワーク「WEB商談会」を開催

令和3年9月9日から3日間にわたりWEB商談会を開催し、計61社が商談に参加しました。引き続き、中堅・中小企業の販路拡大をサポートしてまいります。



令和3年度 省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度の取扱開始

一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)が行う利子補給金事業について、当金庫が指定金融機関として認定されました。

本制度を活用することで、省エネルギー設備の新設・増設などの省エネ取組の融資利息の一部が補給されます。

〈取扱開始日：令和3年9月17日(金)〉

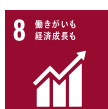


各種WEBセミナーを開催

コロナ禍におけるITを活用した情報提供として、各種WEBセミナーを開催しています。

〈上半期に開催した主なセミナー〉

- 産業用ロボット導入支援セミナー
- 事業再構築補助金の活用セミナー
- クラウドファンディング活用セミナー
- アフターコロナで躍進するM&A戦略セミナー



SDGs寄贈型私募債「パートナーブリッジ」の寄贈品を贈呈

当金庫では、私募債を発行するお客さまから受け取る手数料の一部で寄贈品を購入し、教育機関や医療機関等に贈呈しています。令和3年度上半期には11件を受託しました。



社会医療法人 財団新和会 八千代病院へ
顔認証型サーマルカメラを寄贈(発行企業:株式会社協栄)

vol.7

2021年
4月

2021年
9月

の取り組みをご紹介します。

豊かな暮らしのお手伝い

「へきしん来店予約サービス」のWEB受付開始

令和3年8月3日より、「へきしん来店予約サービス」が電話のほかに、スマートフォンやパソコンからご予約いただけるようになりました。

へきしんアプリ、LINE公式アカウント、当金庫のホームページからご利用いただけます。



※画面はイメージです。

地域のニーズに合わせ南安城支店をリニューアル

令和3年5月6日に南安城支店は、資産運用や相続などの相談業務に特化した新しいコンセプトの店舗に生まれ変わりました。落ち着いた空間でご相談いただけるよう店内をリニューアルしました。



「電話リレーサービス」への対応開始

令和3年7月1日より、公共インフラとして「電話リレーサービス」が開始され、当金庫も同サービスの対応を開始しました。



環境保全への取り組み

「緑の募金」に寄付

令和3年6月28日に、地球温暖化を防止する森林づくりなどに活用していただくため、役職員から集まった募金を安城市緑化推進委員会に贈呈しました。



WEB完結小口ローン

へきしん「ドリームパスポート」の取扱開始

令和3年6月10日より、コロナ禍におけるお客さまの生活資金のニーズにお応えするため、来店不要のWEB完結小口ローンの取り扱いを開始しました。



財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

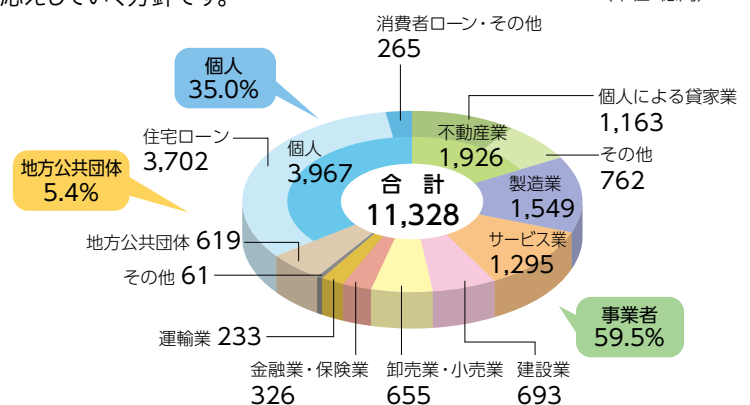
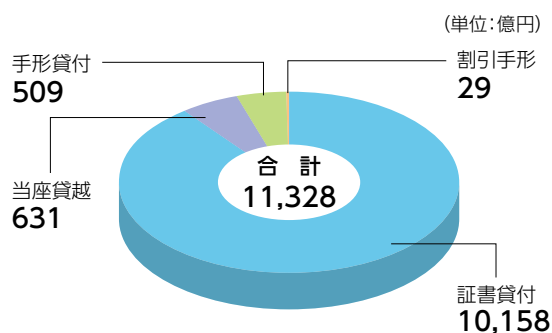
	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
(資産の部)			
現金	26,196	24,008	21,432
預け金	542,839	531,377	575,359
買入金銭債権	6,757	6,969	7,701
金銭の信託	7,967	7,868	9,935
商品有価証券	13	-	-
有価証券	806,791	829,264	814,238
貸出金	1,120,916	1,128,306	1,132,895
外国為替	1,249	426	1,593
その他資産	11,417	11,394	11,206
有形固定資産	23,061	23,023	22,788
無形固定資産	464	418	368
債務保証見返	1,732	1,676	1,607
貸倒引当金	△3,090	△3,464	△3,255
資産の部合計	2,546,317	2,561,268	2,595,874

貸出金の内訳 (令和3年9月末)

業種別では、事業者向けの貸出金が6,741億円と、全体の59.5%を占めています。また、個人向けの貸出金は3,967億円と、全体の35.0%を占めています。

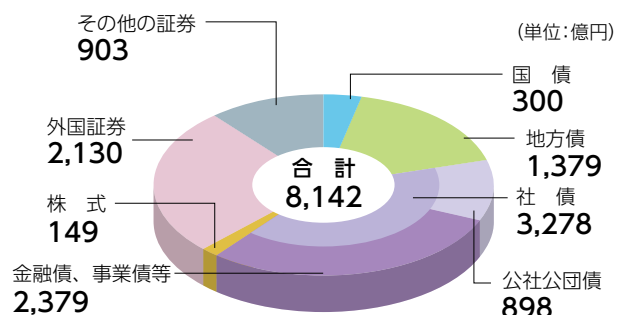
今後とも、地域の皆さまのさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。

(単位:億円)



有価証券の内訳 (令和3年9月末)

有価証券については、国債、地方債、格付の高い社債および外国証券などの債券を中心とした安全性重視の運用を行っています。



負債及び純資産の部

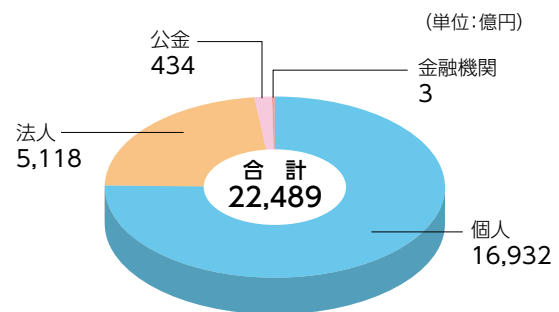
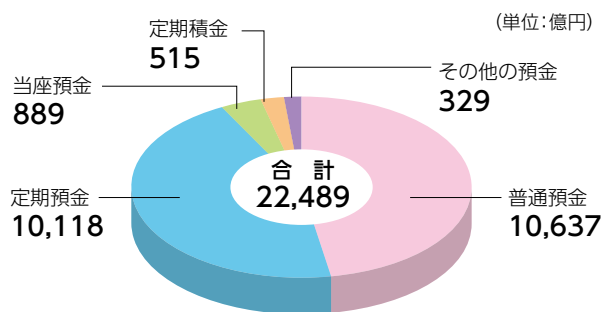
(単位:百万円)

	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
(負債の部)			
預金積金	2,228,043	2,227,555	2,248,925
借入金	129,650	142,025	149,800
その他負債	2,936	2,935	3,428
賞与引当金	196	190	195
退職給付引当金	379	347	292
役員退職慰労引当金	307	338	365
偶発損失引当金	295	245	245
睡眠預金払戻損失引当金	155	130	130
繰延税金負債	903	1,090	1,924
債務保証	1,732	1,676	1,607
負債の部合計	2,364,600	2,376,536	2,406,915
(純資産の部)			
出資金	1,236	1,229	1,226
利益剰余金	174,701	176,129	178,911
会員勘定合計	175,937	177,359	180,138
その他有価証券評価差額金	5,780	7,373	8,819
評価・換算差額等合計	5,780	7,373	8,819
純資産の部合計	181,717	184,732	188,958
負債及び純資産の部合計	2,546,317	2,561,268	2,595,874

預金積金の内訳 (令和3年9月末)

科目別では、普通預金が1兆637億円と、全体の47.2%を占めています。また、預金者別では、個人のお客さまからの預金積金が1兆6,932億円と、全体の75.2%を占めています。

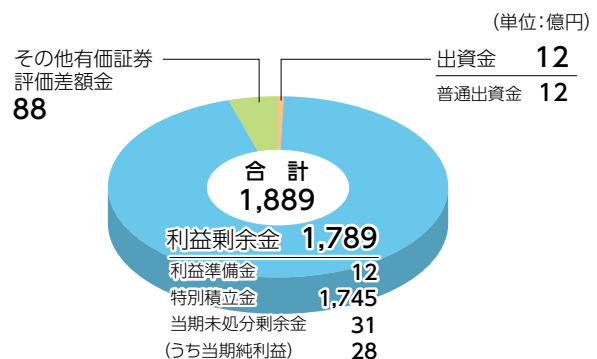
今後とも、お客さまに安心してお取引していただけますよう努めてまいります。



純資産の内訳 (令和3年9月末)

純資産のうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は1,789億円となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、金融経済環境の急激な変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	令和2年4月1日から 令和2年9月30日	令和2年4月1日から 令和3年3月31日	令和3年4月1日から 令和3年9月30日
経常収益	13,187	25,564	13,385
資金運用収益	10,994	20,898	10,739
役員取引等収益	1,438	2,965	1,471
その他業務収益	331	575	446
その他経常収益	422	1,124	728
経常費用	10,376	20,891	9,578
資金調達費用	374	665	232
役員取引等費用	882	1,794	900
その他業務費用	321	1,353	255
経費	7,952	15,680	7,717
その他経常費用	844	1,397	471
経常利益	2,811	4,672	3,807
特別利益	0	0	—
特別損失	1	1	2
税引前当期純利益	2,810	4,670	3,805
法人税、住民税及び事業税	502	1,303	697
法人税等調整額	159	△209	276
法人税等合計	662	1,094	973
当期純利益	2,148	3,576	2,831
繰越金(当期首残高)	283	283	314
当期末処分剰余金	2,431	3,859	3,146

自己資本比率

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
コア資本に係る基礎項目(A)	177,078	178,821	181,532
会員勘定の額	175,937	177,310	180,138
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,236	1,229	1,226
うち、利益剰余金の額	174,701	176,129	178,911
うち、外部流出予定額(△)	—	48	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
基礎項目の額に算入される引当金	1,141	1,511	1,393
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,141	1,511	1,393
コア資本に係る調整項目(B)	464	418	368
自己資本の額(C) = (A) - (B)	176,614	178,403	181,163
リスク・アセット等計(D)	1,156,120	1,164,152	1,170,716
資産(オン・バランス)項目	1,110,645	1,118,181	1,125,604
オフ・バランス項目	6,197	5,684	4,825
CVAリスク相当額/8%	8	2	2
中央清算機関関連	0	—	—
オペレーショナル・リスク相当額/8%	39,268	40,283	40,283
単体自己資本比率(C)/(D) × 100	15.27%	15.32%	15.47%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和3年3月末			令和3年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,903	5,699	6,204	11,077	4,719	6,357
	債券	388,763	382,023	6,740	416,286	408,819	7,467
	国債	26,060	24,345	1,715	25,075	23,367	1,707
	地方債	122,913	120,837	2,076	121,793	120,033	1,759
	社債	239,789	236,840	2,949	269,417	265,417	3,999
	その他	146,108	142,792	3,316	150,761	147,126	3,635
	小計	546,775	530,514	16,260	578,125	560,664	17,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,116	2,323	△206	2,267	2,527	△259
	債券	120,843	122,765	△1,922	79,523	80,449	△926
	国債	6,442	6,530	△88	4,960	4,990	△30
	地方債	21,745	21,965	△219	16,154	16,245	△91
	社債	92,655	94,270	△1,614	58,408	59,213	△805
	その他	135,881	139,947	△4,065	130,321	134,526	△4,204
	小計	258,841	265,036	△6,194	212,113	217,503	△5,390
合計		805,616	795,550	10,065	790,238	778,168	12,069

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		令和3年3月末	令和3年9月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		878	878
その他有価証券	非上場株式	770	770
	組合出資金	263	243
	投資信託（私募リート）	21,735	22,107
合計		23,648	24,000

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況 単体における 開示事項

へきしん 2021年度半期ディスクロージャー

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年3月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	177,310	180,138
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,229	1,226
うち、利益剰余金の額	176,129	178,911
うち、外部流出予定額 (△)	48	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,511	1,393
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,511	1,393
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	178,821	181,532
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	418	368
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	418	368
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	418	368
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))/(ハ)	178,403	181,163
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,123,868	1,130,432
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△20,856	△18,076
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△20,856	△18,076
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	40,283	40,283
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,164,152	1,170,716
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.32%	15.47%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号) 」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	1,123,868	44,954	1,130,432	45,217
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,078,036	43,121	1,076,690	43,067
ソブリン向け	9,604	384	9,509	380
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	108,698	4,347	115,007	4,600
法人等向け	337,939	13,517	328,903	13,156
中小企業等向け及び個人向け	212,746	8,509	215,075	8,603
抵当権付住宅ローン	72,480	2,899	73,211	2,928
不動産取得等事業向け	128,147	5,125	129,816	5,192
3ヵ月以上延滞等	441	17	643	25
その他	422	16	413	16
出資等	9,962	398	9,601	384
上記以外	197,593	7,903	194,508	7,780
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	142,809	5,712	140,350	5,614
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	8,399	335	8,399	335
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,004	160	3,313	132
上記以外のエクスポージャー	42,379	1,695	42,445	1,697
②証券化エクスポージャー	735	29	1,241	49
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	65,950	2,638	70,575	2,823
ルック・スルー方式	65,950	2,638	70,575	2,823
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△20,856	△834	△18,076	△723
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	2	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,283	1,611	40,283	1,611
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,164,152	46,566	1,170,716	46,828

- (注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2.「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5.当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<p>[オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法]</p>	$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
--------------------------------------	--

6.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末
国内	2,415,109	2,442,126	1,296,563	1,297,359	528,330	512,558	5	3	408	631
国外	162,474	157,315	137	74	162,335	157,240	-	-	-	-
地域別合計	2,577,583	2,599,441	1,296,701	1,297,433	690,665	669,799	5	3	408	631
製造業	229,594	223,121	162,280	157,995	67,313	65,125	-	-	14	6
農業、林業	756	684	756	684	-	-	-	-	-	-
漁業	106	97	106	97	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	379	367	379	367	-	-	-	-	-	-
建設業	88,671	87,037	80,934	78,631	7,737	8,406	-	-	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	42,475	44,454	5,307	5,689	37,168	38,765	-	-	-	-
情報通信業	15,479	16,134	1,341	1,150	14,138	14,984	-	-	-	-
運輸業、郵便業	67,579	67,093	24,560	25,390	43,018	41,703	-	-	-	-
卸売業、小売業	97,688	94,366	71,211	68,600	26,476	25,765	0	0	36	1
金融業、保険業	630,698	659,449	34,084	33,735	186,679	180,051	5	2	-	-
不動産業	217,243	217,592	196,079	196,912	21,164	20,680	-	-	23	225
物品賃貸業	13,996	17,338	5,409	7,217	8,586	10,120	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9,921	9,907	9,851	9,844	70	63	-	-	-	-
宿泊業	3,613	3,443	3,595	3,425	18	18	-	-	51	25
飲食業	14,027	13,800	14,027	13,800	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	26,950	25,536	25,314	23,904	1,636	1,631	-	-	-	-
教育、学習支援業	3,430	3,389	3,400	3,389	30	-	-	-	-	-
医療、福祉	44,997	45,980	44,997	45,877	-	102	-	-	-	0
その他のサービス	38,507	39,479	34,205	36,017	4,271	3,432	-	-	131	131
国・地方公共団体等	619,960	613,361	220,816	219,143	268,224	253,955	-	-	-	-
個人	357,727	365,250	357,727	365,250	-	-	-	-	149	239
その他	53,775	51,552	312	307	4,131	4,993	-	-	-	-
業種別合計	2,577,583	2,599,441	1,296,701	1,297,433	690,665	669,799	5	3	408	631
1年以下	511,959	515,846	129,641	133,832	85,571	84,942	5	3		
1年超3年以下	282,069	304,754	60,850	58,869	170,070	159,611	-	-		
3年超5年以下	155,269	129,851	89,230	83,985	60,317	39,864	-	-		
5年超7年以下	127,550	128,952	84,156	83,146	43,394	45,806	-	-		
7年超10年以下	226,832	230,039	167,189	165,914	59,643	61,120	-	-		
10年超	910,206	921,920	604,426	612,444	257,700	264,400	-	-		
期間の定めのないもの	363,693	368,076	161,208	159,241	13,966	14,053	-	-		
残存期間別合計	2,577,583	2,599,441	1,296,701	1,297,433	690,665	669,799	5	3		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことで

す。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2020年度	1,148	1,511	-	1,148	1,511
	2021年度上半期	1,511	1,393	-	1,511	1,393
個別貸倒引当金	2020年度	2,041	1,953	36	2,005	1,953
	2021年度上半期	1,953	1,861	28	1,924	1,861
合計	2020年度	3,189	3,464	36	3,153	3,464
	2021年度上半期	3,464	3,255	28	3,435	3,255

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度 上半期	2020年度	2021年度 上半期	2020年度	2021年度 上半期	2020年度	2021年度 上半期	2020年度	2021年度 上半期	2020年度	2021年度 上半期
製造業	1,332	1,367	1,367	1,284	23	2	1,309	1,364	1,367	1,284	12	4
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	2	1	1	1	-	-	2	1	1	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
建設業	168	151	151	156	0	-	167	151	151	156	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	21	19	19	22	-	-	21	19	19	22	-	-
卸売業、小売業	173	123	123	116	6	-	167	123	123	116	7	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	89	106	106	94	-	20	89	85	106	94	67	35
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6	5	5	4	-	-	6	5	5	4	-	-
宿泊業	1	1	1	0	1	1	0	-	1	0	-	24
飲食業	29	29	29	32	-	-	29	29	29	32	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	168	96	96	93	-	2	168	93	96	93	4	3
その他のサービス	35	39	39	34	3	-	31	39	39	34	1	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	10	10	10	17	-	0	10	9	10	17	3	10
合計	2,041	1,953	1,953	1,861	36	28	2,005	1,924	1,953	1,861	97	77

(注) 1.地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年3月末		2021年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	951	699,947	951	690,895
10%	-	91,105	-	91,558
20%	63,986	546,554	67,488	577,359
35%	-	208,307	-	210,393
50%	181,256	74	182,189	89
75%	-	269,146	-	273,060
100%	25,228	446,052	18,514	441,214
150%	-	151	-	312
250%	-	44,821	-	45,414
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計		2,577,583		2,599,441

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		7,534	7,029	104,669	95,789	-	-
①ソブリン向け		232	273	67,150	59,553	-	-
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
③法人等向け		1,993	1,620	951	951	-	-
④中小企業等向け及び個人向け		3,889	3,752	35,976	34,640	-	-
⑤抵当権付住宅ローン		42	38	262	230	-	-
⑥不動産取得等事業向け		1,251	1,174	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等		-	50	0	23	-	-
⑧その他		125	119	328	389	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末		2021年9月末	
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式				
グロス再構築コストの額の合計額	2		1	
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-		-	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末
①派生商品取引合計	5	3	5	3
(i) 外国為替関連取引	5	3	5	3
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	5	3	5	3

(注) 1.グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2.担保による信用リスク削減効果はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①原資産の合計額等	該当ありません。	⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。
②原資産を構成するエクスポージャーに係る3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等	該当ありません。	⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等	該当ありません。
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳	該当ありません。
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	該当ありません。	⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	該当ありません。
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2021年9月末
証券化エクスポージャーの額	3,022	4,948
(i) ローン債権	2,225	3,254
(ii) リース債権	796	1,694

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末
0%～ 15%未満	-	-	-	-
15%～ 50%未満	3,022	4,948	29	49
50%～ 100%未満	-	-	-	-
100%～ 250%未満	-	-	-	-
250%～ 400%未満	-	-	-	-
400%～1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	3,022	4,948	29	49

(注) 1.所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。
2.すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2021年3月末		2021年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	14,257	14,257	14,020	14,020
非上場株式等	時価のあるもの	-	-	-
	時価のないもの	10,179	-	10,159

(注) 1.非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。
2.時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年9月末
売却益	840	429
売却損	579	37
償却	-	-

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年9月末
評価損益	6,072	6,175

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	142,393	147,889
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式 (1,250%) を適用するエクスポージャー	-	-

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	19,103	18,496	3,132	2,499
2	下方パラレルシフト	0	0	4,959	4,729
3	スティープ化	14,796	14,493		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	10,043	7,388		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	19,103	18,496	4,959	4,729
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	181,163		178,403	

(注) 流動性預金への満期の割り当て方法については、コア預金内部モデルを使用しており、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年、金利改定の平均満期は5.59年となっています。また、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

当金庫では、通貨毎に算出した△EVEおよび△NIIが正となる通貨のみを単純合算しています。また、預金・貸出金等の割引金利およびキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。なお、金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

当金庫は、△EVEを自己資本の額と対比することにより、金利リスクを適切に管理しています。また、複数の指標によるモニタリングやストレステストについても定期的に実施しています。